

■ 取組の目標及び実績(太枠欄の項目が温室効果ガスの総排出量に係る項目)

項目	細項目	目標(平成23年度)	項目	単位	平成17年度	平成20年度	削減率	
1 財やサービスの購入・使用に関する取組	(1) 低公害車の購入率	(購入する車両の) 100%	調達基準を満たす車両の購入率	%	100 (購入車両7台のうち低公害車7台)	100 (購入車両2台のうち低公害車2台)		
	(2) 燃料使用量	公用車 5%削減※1 船舶 5%削減※1	ガソリン	k l /年	41.7	39.9	6.6%削減※7	
			軽油	k l /年	3.1	2.1		
			天然ガス	千m ³ /年	2.4	2.0	72.5%削減※7	
	重油	k l /年	204	0				
軽油	k l /年	88	82					
(3) コピー用紙の使用量	基準年度の数値以下※1			t /年	12.5	14.1	13.1%増加	
(4) 用紙類の購入率	(コピー用紙) 100%	調達基準を満たすコピー用紙の購入率	%		100	—※6		
		(印刷物等) 100%	調達基準を満たす印刷物等の購入率	%		95	—※6	
(5) 環境保全型製品の購入率	(購入物品の) エコ商品 100%	調達基準を満たすエコ商品の購入率	%		99	98		
2 建築物の建築、維持管理等に当たっての取組	(1) 工事副産物の再利用率	(建設発生土) 100%		%	100	100		
	(コンクリート塊、 7マフット-コンクリート塊) 100%		%	100	100			
3 その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への取組	(1) 電気使用量	事務(単位面積当たり) 5%削減※1 事業用施設※2 5%削減※1 適切な運用	事務	(単位面積当たり) kWh/m ²	243	232	4.4%削減	
			事業用施設※2	事業用施設	195	185	5.1%削減	
			防災施設※3	防災施設	33	32	{ 3.3%削減※9 }	
			埠頭保安設備※4	埠頭保安設備	13	13	{ 1.4%削減※9 }	
			空調用等	重油 都市ガス LPG 灯油 防災施設※3	k l /年 万m ³ /年 m ³ /年 k l /年 k l /年	9.0 5.0 165 0.6 34	4.0 4.6 165 0.5 41	18.1%削減※7※8※10
	(2) ガス、石油等の燃料使用量	(単位面積当たり) 5%削減※1 適切な運用	防災施設※3	LPG	m ³ /年	17	18	{ 22.8%増加※7※9 }
	(3) ハイドロフルオロカーボン(HFC)などの代替物質を使用した製品等の購入・交換	適切な購入・交換	公用車	kg /年	0.99※5	1.01		
	(4) 電気機械器具からの六ふっ化炭素(SF6)の回収・破壊	適切な回収・破壊	変圧器・コンデンサー	kg /年	0.39※5	0.39		
	(5) 水道使用量	基準年度の数値以下※1 適切な運用	事務・事業用施設※2	万m ³ /年	3.2	3.3	1.5%増加	
			防災施設※3	m ³ /年	799	846	{ 5.9%増加※9 }	
	(6) 廃棄物の減量化	(廃棄物の量) 基準年度の数値以下※1 (可燃ごみの量) 基準年度の数値以下※1	廃棄物排出量	t /年	5.4	3.8	29.5%削減	
可燃ごみ排出量			t /年	4.8	3.6	24.5%削減		
(7) 紙類のリサイクル率	基準年度の数値以上※1		%	95	94			

- ※1 平成17年度の値に対する目標とします。
- ※2 事業用施設とは、道路照明等を示します。
- ※3 防災施設は、ポンプ所及び防潮扉(自動式)を示します。
- ※4 埠頭保安設備は、保安用の照明、センサー等を示します。
- ※5 使用時の定量的な排出量を示します。
- ※6 古紙配合率の偽装に伴う調達基準の凍結により除外します。
- ※7 CO₂換算値の削減率とします。
- ※8 単位面積当たりの削減率とします。
- ※9 目標が「適切な運用」のため、削減率は参考値とします。
- ※10 対象面積については、変更ありません。

「削減率」について

- ・平成17、20年度の使用量は四捨五入された数値であり、本表の削減率は四捨五入前の数値により算出したものです。
- ・ は、目標未達成を示します。

■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較(CO₂換算値)

項目	目標(平成23年度)	単位	平成17年度	平成20年度	削減率
合計※11	(総排出量) 5%削減※1	t /年	2,972	2,307	22.4%削減

※11 電気、燃料の使用、自動車の運行・船舶の航行等により排出される温室効果ガス総排出量をいいます。

■ 取組の評価

平成20年度の温室効果ガス総排出量(CO₂換算値)は、平成17年度比22.4%削減となりました。なお、主な温室効果ガス排出量増減項目については、以下のとおりです。

1 燃料使用量

- 公用車:エコドライブの推進、事務事業の減少等により、6.6%削減
- 船舶:船舶の廃船、経済運航等により、72.5%削減

2 電気使用量

- 事務:本庁舎、現場事務所における節電の取り組みにより、4.4%削減
- 事業用施設:適切な運用管理により、5.1%削減

3 ガス、石油等の燃料使用量

- 空調用等:使用燃料の電気への転換、適切な運用管理により、18.1%削減

4 今年度の取組について

平成20年度実績は、船舶の廃船による減少要因を除くと実質約4%削減となり、目標の5%を達成しておりません。このことから、平成21年度においても、一層の削減に向けた取組を推進していきます。